

機能要件一覧

No	業務名	機能名	機能要件
1	共通	一般公開用システム	インターネット経由により、地域資源管理システムの一般公開が可能であること。
2		関係機関用システム	一般公開とは別に関係機関用の地域資源管理システムの管理が可能であること。 なお、関係機関用の地域資源管理システムでは、業務名「地域資源管理」の機能に記載のある、非表示設定情報の表示が行われるものとする。
3		認証機能	関係機関用システムへのログインについては、ID及びパスワードによる認証機能があること。
4		タイトル画面	操作マニュアルの表示や保守対応の連絡先等を表示する機能があること。また、バナー設定等により、他のホームページ等へのリンク設定が可能であること。
5		マップ情報	地域資源管理システムで使用する地図は、Apple Map等の一般的な地図利用に用いられる施設情報等を含むものとし、受注者が用意すること。
6			基本的に広島市域及びその周辺の地図を利用するが、全国の任意の場所を表示印刷できるものとする。
7			地域資源管理システムの利用過程で生じる権利関係及び第三者の著作権、その他全ての権利についての交渉、処理は受託者の責任及び費用で適正に行うこととし、その経費は委託料に含むものとする。
8			正確な資料として活用できるように、定期的に地図の更新が行われるものとする。
9	地域資源管理	地域資源登録 (関係機関用システム)	原則として全てのユーザーが、地域資源の新規登録ができること。
10			原則として全てのユーザーが、自身が登録した地域資源の編集及び削除ができること。ただし、管理者は全ての地域資源について編集等できるものとする。
11			管理者以外のユーザーに対する、編集権限の設定が可能であること。
12			地域資源の登録可能数は、概ね8,000件程度とし、利用状況に応じた拡張が可能なこと。
13			登録した地域資源は、全てのユーザーが共有できること。
14			ユーザーが登録できる地域資源の項目情報として、分類、圏域情報、名称、カナ名称、運営主体、所在地、連絡先、マップ情報(位置座標)、地域資源の内容、対応地域、活動(営業)日時、利用料金、情報活用承諾範囲、高齢者いきいき活動ポイント事業(地域の支え手となる活動)への参加の有無、高齢者いきいき活動ポイント事業(自らの健康づくりや介護予防に資する活動)への参加の有無、備考及び画像等の項目情報を登録できること。
15			No.14の項目情報のうち、「分類」については2層式の構成とする。 例えば、大項目として「高齢分野の通いの場」、小項目として「いきいき百歳体操」「地域高齢者交流サロン」「認知症カフェ」等を設定することができること。 なお、大項目は10項目程度、小項目は大項目ごとに30項目程度設定することができること。 また、1つの地域資源に対して、複数の分類を設定することも可能であること。
16			No.14の項目情報のうち、「圏域情報」については2層式の構成とする。 例えば、大項目として区圏域(8区)を設定し、小項目として各区における小学校区等を設定することができること。 なお、大項目は10項目程度、小項目は大項目ごとに30項目程度設定することができること。
17			地域資源を一般公開用のマップ及び一覧へ非表示とする設定ができること。
18			地域資源の特定の項目情報を一般公開用のマップ及び一覧から遷移する詳細画面へ非表示とする設定ができること。
19			所在地の入力によりマップが簡易に登録できる、又は、マップの登録により所在地の入力が簡易に行えること。
20			1つの地域資源に対して複数の画像や添付ファイルが登録できること。また、URLのリンク貼付けができること。

No	業務名	機能名	機能要件
21	地域資源管理	地域資源登録 (関係機関用システム)	1つの地域資源に対して、複数のユーザーが支援内容等を記録できる機能があること。なお、記録内容は全てのユーザーが共有できるとし、csv等でデータ出力できること。
22			地域資源の項目情報は一定程度の追加・削除が可能であること。
23			地域資源の項目情報の名称は任意に変更が可能であること。
24			ユーザーが登録できない地域資源の項目情報として、登録者並びに更新日時の管理が行えること。
25		地域資源情報の一括データ登録 (関係機関用システム)	複数の地域資源を新規登録又は更新する場合に、必要時、受注者においてデータの一括登録をNo.26及びNo.27の方法等により行うこと。 実施方法や実施頻度、データ量については、別途、発注者と受注者で協議するものとするが、区単位(8区)及び月次での運用を想定している。
26			地域資源のうち地域介護予防防拠点の情報については、発注者が別に運用する「地域包括支援センターシステム」から出力されるデータ(※)を本システムに取り込み、データの一括登録を行うこと。 ※csv形式又はMicrosoft社のExcel形式を想定している。データ項目については、別添「地域介護予防防拠点基本情報」を参照すること。同データ項目のうち、本システムに取り込む項目については、別途、発注者と受注者で協議するものとする。データ件数は毎月1,000件～1,500件程度(8区分を合計した件数。)を想定しているが、増減する場合がある。
27			発注者がFAX等により受注者に提供する様式(※)の記載内容について、受注者において一括登録を行うこと。 ※一括登録のために使用する様式については、別途、発注者と受注者で協議するものとする。なお、地域資源の登録情報を更新する場合に、関係機関が各地域資源の運営団体に対して、システムへの登録内容を定期的に確認するために使用する様式(システムに登録された地域資源の活動内容や活動時間、連絡先等の、一括登録に必要な項目情報を記載したもの)を、各地域資源の詳細情報画面から出力することが可能であること。データ件数は毎月100件程度(8区分を合計した件数。)を想定しているが、増減する場合がある。
28		地域資源検索・表示 (一般公開用システム及び関係機関用システム)	地域資源の分類・圏域情報・名称等を検索条件とすることにより、その条件に合致する地域資源がマップ及び一覧で表示されること。なお、複数の検索条件を組み合わせた複合検索ができること。また、テキスト形式の入力によるキーワード検索ができること。
29			検索結果のマップ及び一覧は、分類・圏域情報・名称で並び順を変更できること。 なお、非表示設定情報は関係機関用システムでのみ表示されること。
30			検索結果のマップを表示する際に、分類毎に色分けするなど分かりやすく表示できること。
31			検索結果のマップの表示後に、表示場所の移動、拡大・縮小ができること。
32			検索結果のマップから任意の地域資源を選択した際に、詳細画面として地域資源に対応する項目情報が表示できること。 なお、非表示設定情報は関係機関用システムでのみ表示されること。
33			検索結果の一覧には、地域資源の分類、名称、連絡先等の項目情報が表示できること。
34			検索結果の一覧から任意の地域資源を選択した際に、詳細画面として地域資源に対応するマップ及び項目情報が表示できること。 なお、非表示設定情報は関係機関用システムでのみ表示されること。
35			関係機関用システムにおいて、一定期間(※)、情報更新がされていない地域資源の一覧を表示することが可能であること。 なお、次の①及び②の表示が可能であること。 ①公開している地域資源情報のみを表示 ②未公開の情報も含む全ての地域資源情報を表示 ※3か月又は6か月など適切な期間を、別途、発注者と受注者で協議するものとする。
36	地域資源印刷 (一般公開用システム及び関係機関用システム)		検索結果のマップ及び一覧の印刷が可能であること。
37			検索結果のマップ及び一覧から任意の地域資源を選択した際に、表示される詳細画面の印刷が可能であること。
38	地域資源データ入出力 (関係機関用システム)		地域資源の項目情報一覧をcsv等でデータ出力する機能があること。
39			地域資源の項目情報一覧をcsv等でデータ取込する機能があること。
40			データ入出力は受注者だけでなく、発注者及び全てのユーザーにおいても行うことが可能であること。